

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第39期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢慶志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢慶志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	19,595,298	20,922,175	22,077,622	22,383,954	23,636,438
経常利益 (千円)	2,000,242	2,285,446	2,422,760	2,587,181	3,068,351
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,058,856	1,187,809	1,389,126	1,757,834	1,906,251
包括利益 (千円)	1,072,690	1,273,086	3,197,190	988,975	1,950,988
純資産額 (千円)	8,615,561	9,539,200	12,385,378	13,346,686	14,059,031
総資産額 (千円)	15,431,771	15,862,324	19,384,131	19,671,504	19,882,226
1株当たり純資産額 (円)	280.54	310.05	402.29	411.46	443.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.53	38.73	45.29	55.76	60.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	33.45	37.10	42.65	52.58	57.25
自己資本比率 (%)	55.8	59.9	63.6	67.8	70.2
自己資本利益率 (%)	12.8	13.1	12.7	13.7	14.0
株価収益率 (倍)	7.8	9.4	9.2	12.3	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,570,853	411,207	3,179,108	2,707,940	2,139,566
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,595	560,969	399,206	1,024,864	711,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,161,720	657,344	1,253,758	586,499	1,683,122
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,863,804	3,056,698	4,582,843	5,679,420	5,423,997
従業員数 (名)	1,074	1,106	1,153	1,192	1,260

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	18,678,118	19,798,934	20,748,999	21,147,259	22,321,038
経常利益 (千円)	1,836,057	2,065,635	2,208,002	2,419,000	2,998,751
当期純利益 (千円)	965,803	1,050,549	1,253,995	1,649,081	1,900,867
資本金 (千円)	3,198,380	3,198,380	3,198,380	3,198,380	3,198,380
発行済株式総数 (株)	34,806,286	34,806,286	34,806,286	34,806,286	34,806,286
純資産額 (千円)	8,370,128	9,156,514	11,867,195	12,719,083	13,342,781
総資産額 (千円)	14,963,530	15,246,566	18,676,515	18,837,331	18,964,086
1株当たり純資産額 (円)	272.54	297.57	385.39	392.08	423.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.50	34.25	40.89	52.31	59.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	30.51	32.81	38.50	49.33	57.08
自己資本比率 (%)	55.9	59.9	63.3	67.4	70.3
自己資本利益率 (%)	12.0	12.0	12.0	13.5	14.6
株価収益率 (倍)	8.5	10.6	10.1	13.1	17.5
配当性向 (%)	38.1	35.0	36.7	28.7	28.4
従業員数 (名)	903	922	961	995	1,058

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和52年11月	当社は、昭和52年11月2日、株式会社ミロク経理の会計事務所事業部が、分離独立する形で「株式会社ミロク計算センター」として東京都千代田区麹町に設立し、同月「株式会社ミロク情報サービス」と社名変更。全国の税理士・公認会計士事務所向けの財務計算サービスの提供業務を開始。
昭和56年3月	高松支社を設置。
昭和56年5月	全国のセンター(計算センター)を廃止し、財務計算サービスの提供業務から財務専用オフコンの販売体制へ再編成。東京・大阪・福岡・札幌・仙台・金沢・広島・岡山支社を設置。
昭和57年2月	熊本支社を設置。
昭和58年4月	京都・神戸支社を設置。
昭和59年2月	横浜支社を設置。
昭和59年9月	千葉支社を設置。
昭和59年10月	長野支社を設置。
昭和60年11月	静岡・鹿児島支社を設置。
昭和61年3月	本社を、東京都千代田区麹町から東京都新宿区西新宿に移転。
昭和61年11月	名古屋支社を設置。
昭和62年7月	開発部長岡センターを設置。
昭和62年10月	沖縄営業所(昭和63年1月沖縄支社に昇格)を設置。
昭和63年1月	大宮支社を設置。
昭和63年11月	北九州営業所(平成2年4月北九州支社に昇格)を設置。
平成元年5月	開発部東京センターを設置。
平成4年8月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成8年7月	情報通信・OA機器の販売会社として、株式会社フォーバルとの合併により、子会社株式会社エフエム・ワンを設立。
平成8年11月	新社屋ビル竣工(東京都新宿区四谷)。本社・開発本部東京センターを移転。
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年4月	開発本部を移転(新宿区新宿)。
平成10年9月	研修センター竣工(千葉県長生郡)。
平成11年4月	愛媛県松山市に松山営業所を設置。連結子会社、株式会社エフエム・ワンの株式会社フォーバルの所有分を当社が全額買い取り、合併を解消して100%子会社とし、株式会社ミロクエンジニアリングサービス(連結子会社)に社名を変更。
平成12年2月	株式会社ミロクドットコム(連結子会社)を設立。
平成14年12月	株式会社エヌ・テー・シー(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成16年2月	株式会社ミロク・ユニソフト(連結子会社)を設立。
平成16年6月	株式会社エム・エス・アイ(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成18年7月	株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを当社に吸収合併。
平成18年7月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の買い増しを行い、子会社とした。
平成20年3月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の全額を買い取り、100%子会社とした。
平成21年8月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際的な規格である「ISO/IEC27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証範囲を全社・全事業所に拡大。
平成21年11月	八王子サービスセンター(平成24年4月八王子支社に昇格)を設置(東京都八王子市)。
平成22年5月	群馬サービスセンター(平成24年4月群馬営業所に昇格)を設置(群馬県前橋市)。
平成22年9月	道東サービスセンターを設置(北海道北見市)。
平成23年3月	株式会社ミロクエンジニアリングサービスを解散(平成23年8月清算終了)。
平成24年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成25年10月	プライマル株式会社(現・持分法適用関連会社)の株式を取得し、関連会社とした。
平成26年9月	株式会社MJS M&Aパートナーズ(現・連結子会社)を設立。
平成26年10月	Miroku Webcash International株式会社(現・連結子会社)の株式を取得し、関連会社とした。
平成27年12月	クラウドインボイス株式会社(現・連結子会社)の株式を取得し子会社とした。
平成28年2月	Miroku Webcash International株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し、子会社とした。 株式会社Blue Table(現・持分法適用関連会社)の株式を取得し、関連会社とした。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）と子会社6社及び関連会社2社により構成されており、ソフトウェア関連事業を主たる事業としております。当社グループは、会計事務所（税理士・公認会計士事務所）とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業に対して、業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売並びに保守サービスの提供、経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。

なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。

具体的には、ソフトウェア関連事業として、以下の製品・サービスを提供しております。

<ソフトウェア関連事業における主要な製品・サービス>

品目名		製品・サービスの内容	主要な会社
システム 導入契約 売上	ハードウェア	コンピュータハードウェア（サーバ・パソコン・周辺機器等）の販売	当社 (株)エヌ・テー・シー
	ソフトウェア	財務会計・税務・販売・給与・人事管理システムを中心とする業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売及びシステムの受託開発サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	ユースウェア	業務用アプリケーションソフトウェア等の導入支援サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
サービス 収入	TVS（会計事務所トータル・バリューサービス）	会計事務所向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・情報提供サービス等）	当社
	ソフト更新料	更新用ソフトウェア（更新用プログラム）の開発・販売	当社
	ソフト使用料（ソフトウェアレンタルサービス）	小規模企業向け業務用アプリケーションソフトウェアのレンタルサービス	当社
	ソフトウェア運用支援サービス	中堅・中小企業向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・各種情報サービス等）	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	HW・NW（ハードウェア・ネットワーク）保守サービス	コンピュータハードウェア及びネットワークの保守サービス	当社
	サプライ・オフィス用品	サプライ・オフィス用品の販売	当社
	その他	上記に含まれないサービス収入	(株)MJS M&Aパートナーズ クラウドインボイス(株) Mi roku Webcash International(株) (株)Blue Table

<マーケット別の事業の内容>

当社グループは、会計事務所とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業をマーケットとして、ソフトウェア関連事業を展開しております。全国31カ所に営業・サポート拠点を配置し、主に自社開発した製品・サービスをお客様に対して直接販売しサポートすることにより、高品質なワンストップ・サービスを提供しております。

会計事務所とその顧問先企業マーケット

当社グループは、長年にわたり一貫して「会計事務所とともに中小企業の発展に貢献する」ことを使命として事業を展開しております。会計事務所の経営革新、業務改善を支援するとともに、会計事務所との強いパートナーシップの下、その顧問先である中小企業に対して、IT化による業務改善を支援しております。

当社グループは、会計事務所が顧問先企業へのサービス（主に税務サービスや会計処理サービス、経営指導サービス）を合理的かつ効率的に行うための製品群を提供し、会計事務所における最適なシステム環境を構築しております。また、アフターサービスにおいては、全国31拠点による地域密着型のお客様サポート、24時間365日の電話問い合わせ対応など、万全なサポート体制を敷いております。さらに、税務、商事法、会計、経営に纏わる多彩な経営情報サービスを提供し、お客様満足度の向上に努めております。

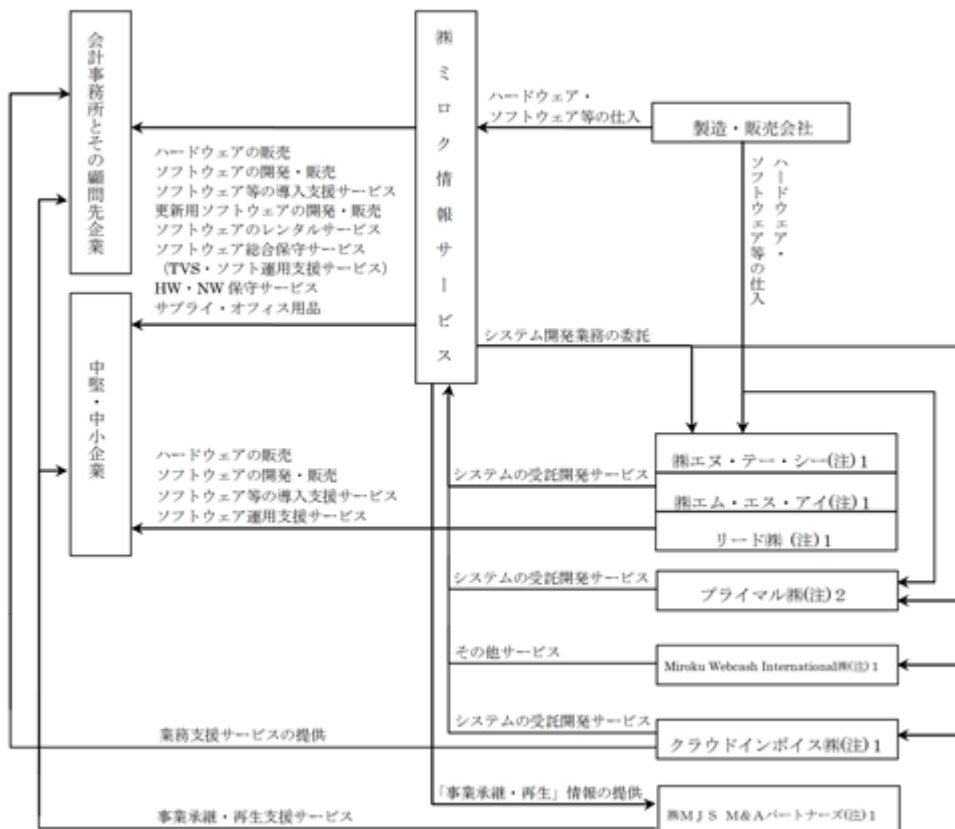
一方、会計事務所の顧問先企業に対しては、会計事務所向けの製品群とデータ互換性のある財務・会計システムをはじめ、各種業務システム及び保守関連サービスを提供しております。

中堅・中小企業マーケット

中堅・中小企業に対しては、財務・会計システムをコアとするERP（統合業務）システムを活用したソリューションビジネスを展開しております。

企業における経営資源の全体最適化や経営情報の可視化による迅速な意思決定を支援し、さらにIFRS（国際財務報告基準）への対応や内部統制の強化、情報セキュリティ対策など、さまざまなお客様ニーズに対応したソリューションを提供しております。お客様の経営課題を解決するためのコンサルティング、ハードウェアの選定、ERPシステムの導入、ネットワーク・情報インフラの構築、システム導入後のアフターサービスに至るまで、きめ細かいお客様サービスをワンストップで提供しております。

当社グループの事業運営における当社と主要な関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



(注) 1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エヌ・テー・シー	新潟県長岡市	97	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス ハードウェアの販売	100	システム開発業務の委託 事務所の賃借
株エム・エス・アイ	東京都新宿区	90	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス ハードウェアの販売	100	システム開発業務の委託
リード株	群馬県前橋市	140	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス	100	システム開発業務の委託 役員の兼任 1名
株MJS M&Aパートナーズ	東京都新宿区	90	M&Aに関する斡旋、仲介、 助言及びコンサルティング 事業承継、事業再編、企業 再生に関する経営コンサル ティング M&A及び事業承継等におけ る財産評価の受託 企業価値に関する調査・評 価の受託	100	「事業承継・再生」情報 の提供 役員の兼任 2名
クラウドインボイス株	東京都渋谷区	11	ITソフトウェアの企画、 開発、販売及び管理 クラウドサービスの開発及 び提供	100	システム開発業務の委託
Miroku Webcash International株	東京都新宿区	120	ITに関する各種業務コンサル ティング ITに関するシステムの構築 及び運用・保守サービス業 務 ITソリューションサービス 企業金融・資産管理に関す るソフトウェアとコンテン ツの開発及び販売業務	55	システム開発業務の委託 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) プライマル(株)	東京都港区	60	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス	33.9	システム開発業務の委託
(株)Blue Table	東京都中央区	60	アジアへの食材輸出宅配 サービスの運営 アジアへの食材の輸出・小 売・卸売事業 アジアにおける福利厚生等 諸サービスの提供 日本とアジアの交流を促進 するイベント等の企画・運 営 日本とアジアの相互企業・ 人材の進出支援	48.8	

(注) 上記子会社又は関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は省略しております。

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	1,260
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,058	38.6	12.1	6,015,189

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあり、個人消費も底堅い動きが見られるなど緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速の影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の2年目を迎え、更なる成長に向けた取り組みを行っております。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

既存事業においては、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、全国各地で多彩なセミナー・研修会を開催するとともに、各種総合イベントに主力製品を出展するなど積極的な販売促進活動を展開し、会計事務所及び中堅・中小企業に対して財務・会計システムを中心とする主力製品の拡販に注力しました。また、本年1月のマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の施行を前に、昨年9月中旬よりマイナンバーの登録から保管・利用・廃棄まで、安全かつ適切な運用を支援する新製品『MJSマイナンバー』（オンプレミス版・クラウド版）の販売を開始し、併せて各種セキュリティ製品の拡販に努めました。

開発面では、既存製品の継続的な機能改良、機能拡張を行うとともに、マイナンバー制度に対応する新たな製品・サービスの開発を行いました。さらに、新たなクラウドサービスの創出に向け、その基盤となるBtoBプラットフォーム『bizsky（ビズスカイ）』の構築や中小企業における業務効率化及びコスト削減等を支援するためのクラウドサービス『楽（らく）たす』シリーズの開発に取り組みました。また、昨年12月にクラウドインボイス株式会社及びMiroku Webcash International株式会社を子会社化し、本年2月には英国のフィンテックベンチャーであるSkwile Ltd.（スクワイル社）との資本業務提携に合意するなど、当社グループにおける製品・サービスの更なる機能拡充や次世代サービス創出のためのグループ開発体制の強化に努めております。

一方、新規事業の一つとして、中小企業における事業承継、事業再生の支援サービスに取り組んでおります。当社の100%子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズと連携し、全国の会計事務所の先生方のご協力の下、本事業を積極的に推進するための基盤構築を進めており、本年3月末時点において750件超の会計事務所とパートナー契約を締結しました。また、本年4月にビジネス情報サイト『bizoccean』事業を会社分割し、新たに設立した株式会社ビズオーシャン（当社100%子会社）に同事業を承継させました。今後、当社グループにおける新たな成長ステージを目指して、株式会社ビズオーシャンをはじめグループ各社の企業価値向上、グループ経営の一層の強化に邁進してまいります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動により、当連結会計年度の業績は過去最高の売上高となり、利益面においても5期連続の最高益を更新しました。当連結会計年度の業績は、売上高236億36百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益30億39百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益30億68百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億6百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

（システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、前年同期比6.1%増の28億1百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比0.1%減の89億49百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比11.3%増の29億32百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比3.2%増加し146億83百万円となりました。

「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比1.9%増の18億51百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張し、前年同期比19.0%増の10億9百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比8.0%増の35億38百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比7.2%増の12億11百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比16.0%増の6億95百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比8.3%増加し83億7百万円となりました。

「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,639	11.8	2,801	11.9	161	6.1
ソフトウェア	8,954	40.0	8,949	37.9	5	0.1
ユースウェア	2,635	11.8	2,932	12.4	297	11.3
システム導入契約売上高	14,229	63.6	14,683	62.1	454	3.2
TVS	1,817	8.1	1,851	7.8	34	1.9
ソフト更新料	0	0.0	0	0.0	0	54.2
ソフト使用料	848	3.8	1,009	4.3	161	19.0
ソフトウェア運用支援サービス	3,275	14.6	3,538	15.0	263	8.0
HW・NW保守サービス	1,130	5.0	1,211	5.1	81	7.2
サプライ・オフィス用品	599	2.7	695	2.9	95	16.0
サービス収入	7,671	34.3	8,307	35.1	635	8.3
その他	483	2.2	645	2.7	162	33.7
合計	22,383	100.0	23,636	100.0	1,252	5.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少し、54億23百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億39百万円の収入(前年同期は27億7百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益30億9百万円、減価償却費4億77百万円、売上債権の減少額3億68百万円、投資有価証券評価損60百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、法人税等の支払額11億40百万

円、たな卸資産の増加額 3 億31百万円、未払消費税の減少額 3 億 9 百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7 億11百万円の支出（前年同期は10億24百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入 1 億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入96百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、有形固定資産の取得による支出 1 億24百万円、無形固定資産の取得による支出 2 億87百万円、投資有価証券の取得による支出 4 億 5 百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億83百万円の支出（前年同期は 5 億86百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入れによる収入22億40百万円、長期借入れによる収入 3 億円、ストックオプションの行使による収入58百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出23億40百万円、長期借入金の返済による支出 5 億22百万円、自己株式の取得による支出 9 億円、配当金の支払 4 億85百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、単一セグメントであるため品目別に記載しております。

名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	8,949,531	99.9

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,179,495	104.4
ソフトウェア(千円)	604,548	135.3
システム導入契約仕入高(千円)	2,784,043	109.9
サプライ・オフィス用品(千円)	422,774	116.6
サービス仕入高(千円)	422,774	116.6
その他(千円)	40,396	357.5
合計(千円)	3,247,215	111.7

(注) 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,801,332	106.1
ソフトウェア(千円)	8,949,531	99.9
ユースウェア(千円)	2,932,606	111.3

名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
システム導入契約売上高(千円)	14,683,470	103.2
TVS(千円)	1,851,716	101.9
ソフト更新料(千円)	264	45.8
ソフト使用料(千円)	1,009,381	119.0
ソフトウェア運用支援サービス(千円)	3,538,695	108.0
HW・NW保守サービス(千円)	1,211,978	107.2
サプライ・オフィス用品(千円)	695,092	116.0
サービス収入(千円)	8,307,128	108.3
その他(千円)	645,839	133.7
合計(千円)	23,636,438	105.6

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成23年度から平成28年度までの6カ年における中長期経営ビジョンのもと、最終年度である平成28年度の経営目標として、「売上高経常利益率15%」を掲げております。

また、平成26年5月19日に公表した第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）は中長期経営ビジョンに沿って、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、3つの基本方針を掲げて推進しております。

<中長期経営ビジョン>

インターネット等の技術革新や経営環境の変化に適応して、お客様の視点に立ち、お客様に喜んで頂ける新しい価値（経営システム・経営ノウハウ・経営情報サービス）を提供し、お客様の経営イノベーションを推進します。

～ 中小企業のIT化を支援し、中小企業を元気にします ～

<第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）基本方針>

1	顧客基盤を拡大するための販売戦力の増強と販路拡大
2	新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供
3	新規事業による新たな収益基盤の確立

<経営目標>

第3次中期経営計画の最終年度である平成28年度の経営目標は以下のとおりです。

売上高	260億円
経常利益	40億円
経常利益率	15%

<対処すべき課題（または、基本方針を達成するための取り組み）>

当社グループは、第3次中期経営計画を推進するうえで、以下の項目を主な対処すべき課題として認識しております。

- (1) 顧客基盤を拡大するための販売戦力の増強と販路拡大
専門性を最大限に発揮した提案型営業モデルの推進
営業・サポート要員の増強と市場ポテンシャルに合わせたリソース配分の適正化
パートナー事業体制の抜本改革による間接販売の拡大
顧客サポート体制及び経営情報サービスの充実による顧客満足度の向上
積極的な広告宣伝活動によるMJSブランドの構築

- (2) 新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供

マルチデバイスに対応したクラウドサービスの開発
顧客拡大・新規市場開拓のための調査・研究活動の強化
グループ企業及び協業会社との積極的な共同開発の推進
既存製品の統廃合及び開発効率の向上による開発リソースの有効活用
経営戦略に即した開発投資計画と成果のモニタリング

(3) 新規事業による新たな収益基盤の確立

利益率向上のための事業ポートフォリオの再設計
中小企業の事業再生支援サービスへの参入
ネットビジネスの積極的な推進
クラウド技術を活用した海外事業展開の基盤構築

このような取り組みを継続し、新たな経営目標を達成することにより、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、今後も企業価値の向上に向けて一層努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境等のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・会計システムの開発、販売及び経営情報サービス等を提供しております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業承継における後継者不足による事務所数の漸減、高齢化問題などにより、マーケット自体が縮小する可能性があります。また、業務用ソフトウェア業界において、コンピュータ技術の革新やビジネスモデルの変革などにより予想を超える価格競争等が激化する可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO 9001:2008（品質マネジメントシステム）」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、ITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、急速な技術革新への対応が遅れた場合、または各種法制度改正への対応が遅れた場合も同様に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが開発、販売するソフトウェア等が、第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社グループにおいても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがありますので、顧客情報等の漏洩リスクを回避するために「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を取得するなど、情報セキュリティ体制の強化に努めております。しかしながら、万が一、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等によるリスク

当社グループは、全国に営業・サポート拠点を配置しておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、製品の開発及び仕入商品の調達・出荷、コールセンター等の拠点が主に東京に集中しているため、東京にて大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社で行っております。

当社は、IT技術の急速な発展を背景とした経済・社会の変革やITを活用した経営・業務改革のニーズに対応すべく、高度なIT人材の育成や多様かつ質の高いサービスの実現に取り組んでいます。具体的には当社ユーザーでありませず職業会計人とその顧問先企業及び一般企業の経理・財務・総務業務に特化した財務・給与・人事等の業務専用システムの開発と、関連するデータベース・開発言語等の調査及び強固なセキュリティ構築を目的とした研究開発に取り組んでおります。

また、新たなサービス形態であるクラウドコンピューティング、マルチデバイスに対しても積極的に研究開発を行っております。

ハードウェアの研究開発は、技術グループにて行い、また、ソフトウェアの研究開発は、東京第一APグループ、東京第二APグループ、長岡第一APグループ、長岡第二APグループ、長岡第三APグループ、新たなクラウドサービス基盤の開発は、クラウドプラットフォーム事業部にて行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業

<ハードウェア>

先端ハードウェア技術及び通信技術、仮想環境等の当社製品への応用技術研究
情報漏えい対策・IT資産管理アプライアンス「SOXBOX NX」の機能強化

<ソフトウェア>

会計事務所向け統合業務システム「ACELINK NX-Pro」シリーズの機能強化
顧問先向け統合業務システム「ACELINK NX-CE」シリーズの機能強化
企業向け統合業務システム「Galileopt NX- 」シリーズの機能強化
企業向け統合業務システム「MJSLINK NX- 」シリーズの機能強化
税制改正及び法改正に伴う、当社全製品のシステム改良
会計事務所の顧問先自計化システム「記帳くん NX」のシリーズの機能強化
会計事務所の顧問先自計化システム「iCompass NX」のシリーズの機能強化
中小・零細企業向け流通パッケージ「ミロクのかんたん！シリーズ10」のリリース
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応した「MJSマイナンバー」「MJSマイナンバーCloud」のリリース
先端ソフトウェア技術の調査及び当社製品の対応

<クラウドコンピューティング・マルチデバイス>

スマートフォンを活用した「ACELINK NX-Pro」業務日報の参照・入力機能の提供
BtoBクラウドプラットフォーム「bizsky」の構築
「楽たす」シリーズのクラウドコンテンツの企画・開発

当連結会計年度における研究開発費の金額は、8億66百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

(売上高)

売上高は、236億36百万円（前年同期比5.6%増）と過去最高を更新しました。主な要因は、既存顧客向けにマイナンバー関連製品の拡大に注力したことにより、システム導入契約売上高が前年同期比3.2%増の146億83百万円、新規顧客開拓等によりサービス収入が前年同期比8.3%増の83億7百万円となったことなどによります。

(営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

販売費及び一般管理費は、新卒入社社員の採用等による人件費の増加、積極的なテレビCMの出稿やセミナー開催等による広告宣伝費及び販売促進費の増加などにより5億53百万円増加しましたが、増収効果により、営業利益は30億39百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は30億68百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億6百万円（前年同期比8.4%増）となり、何れも過去最高益を更新しました。

なお、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成26年5月19日に、第3次中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）を発表し、その基本方針に沿った企業活動を行い、継続的な企業価値向上に向けて邁進しております。第3次中期経営計画につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は101億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少しました。これは主に商品が3億49百万円、仕掛品が1億33百万円増加したこと及び現金及び預金が1億55百万円、有価証券が2億円減少したことによるものであります。

固定資産は97億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加しました。これは、投資その他の資産が4億40百万円増加したこと及び無形固定資産が1億11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、198億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は50億円となり、前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少しました。これは主に未払金が79百万円、前受収益が98百万円増加したこと及び短期借入金が1億円、1年内返済予定の長期借入金が2億24百万円、未払消費税が3億7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は8億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が9百万円増加したこと及びリース債務が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、58億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は140億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億12百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益19億6百万円が計上された一方で、自己株式の増加8億7百万円及び剰余金の配当4億85百万円が行なわれたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.2%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少し、54億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億39百万円の収入(前年同期は27億7百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益30億9百万円、減価償却費4億77百万円、売上債権の減少額3億68百万円、投資有価証券評価損60百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、法人税等の支払額11億40百万円、たな卸資産の増加額3億31百万円、未払消費税の減少額3億9百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億11百万円の支出(前年同期は10億24百万円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入1億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入96百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、有形固定資産の取得による支出1億24百万円、無形固定資産の取得による支出2億87百万円、投資有価証券の取得による支出4億5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億83百万円の支出(前年同期は5億86百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入れによる収入22億40百万円、長期借入れによる収入3億円、ストックオプションの行使による収入58百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出23億40百万円、長期借入金の返済による支出5億22百万円、自己株式の取得による支出9億円、配当金の支払4億85百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、業務効率及び生産性向上を目的とする業務用コンピュータなどへの投資であり、設備投資金額は、1億24百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	386,445	1,323,343 (566.19)	2,653	63,805	1,776,248	79
事業本部 (東京都新宿区他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	73,351	453,587 (166.26)	23,310	24,238	574,486	241
サポートセンター (東京都新宿区)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	2,106	-	27,324	127,750	157,181	141
仙台支社 (宮城県仙台市青葉区) 他北海道・東北地区2 支社・1サービスセン ター	ソフトウェア 関連事業	営業設備	1,822	-	-	1,693	3,515	44
さいたま支社 (埼玉県さいたま市大 宮区)他関東地区2支 社・1営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	993	-	-	2,514	3,508	57
東京支社 (東京都新宿区)他首都 圏6支社	ソフトウェア 関連事業	営業設備	30,651	-	4,788	11,912	47,351	174
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区) 他中部地区2支社	ソフトウェア 関連事業	営業設備	2,605	-	-	2,468	5,074	83
大阪支社 (大阪府大阪市中央区) 他近畿地区2支社・1 営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	903	-	578	2,238	3,720	77
広島支社 (広島県広島市中区)他 中国・四国地区2支 社・1営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	2,716	-	-	3,032	5,748	57
福岡支社 (福岡県福岡市博多区) 他九州・沖縄地区6支 社	ソフトウェア 関連事業	営業設備	6,122	-	-	4,558	10,680	105
研修センター (千葉県長生郡長生村)	ソフトウェア 関連事業	研修設備	272,080	768,912 (4,764.00)	-	2,276	1,043,269	-
福利厚生施設他 (静岡県熱海市他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	19,111	102,511 (551.63)	-	-	121,623	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エヌ・テー・ シー	本社(新潟 県長岡市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	160,015	-	-	2,841	162,857	62
リード(株)	本社(群馬 県前橋市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	40,428	79,842 (1,491.27)	-	4,366	124,636	89

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア関連事業	営業用車両	328台	3～5年	119,347千円	241,717千円
ソフトウェア関連事業	事務用機器他	138台	4～9年	13,185千円	36,060千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	872	872
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	872,000	872,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成46年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	234	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議日(平成23年8月18日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,285	1,201
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	642,500	600,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	249	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日～ 平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 249 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、従業員たる地位にあることを要する。ただし、平成25年3月31日までその地位を有した新株予約権者が平成25年4月1日以降、任期満了による退任、定年退職または契約期間満了に伴う退任によりその地位を喪失した場合は、権利行使期間内に限り、権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の相続は、平成25年3月31日まで当社または子会社の取締役、従業員たる地位を有していた新株予約権者が、平成25年4月1日以降に死亡し、かつ「新株予約権割当契約」締結時に相続人1名を指定している場合に限り認めるものとする。なお、相続人の権利行使期間は、新株予約権者と同様とする。また、当該相続人からの相続は認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、第34回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

決議日(平成23年8月18日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または 計画書等に以下に定める株式会社の 新株予約権を交付する旨を定めた場合 には、当該組織再編の比率に応じて、 以下に定める株式会社の新株予約権 を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限 る。） 合併後存続する株式会社または合併 により設立する株式会社</p> <p>吸収分割 吸収分割する株式会社がその事業に 関して有する権利義務の全部または 一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株 式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

なお、本新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2. 新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の計算により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	81,000	34,806,286	81	3,198,380		3,013,389
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日		34,806,286		3,198,380		3,013,389
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日		34,806,286		3,198,380		3,013,389
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日		34,806,286		3,198,380		3,013,389
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日		34,806,286		3,198,380		3,013,389

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	26	55	82	5	3,727	3,920	
所有株式数 (単元)		37,457	3,023	132,125	44,767	51	130,550	347,973	8,986
所有株式数 の割合(%)		10.8	0.9	38.0	12.9	0.0	37.5	100.0	

(注) 1 自己株式3,304,743株は、「個人その他」に33,047単元、「単元未満株式の状況」に43株含めて記載しております。なお、自己株式3,304,743株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区住吉町6番10号	10,841	31.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,461	4.2
是枝伸彦	東京都府中市	1,036	3.0
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2丁目14番1号	1,030	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	904	2.6
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	635	1.8
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29番地1	601	1.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	578	1.7
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区6丁目27番30号)	461	1.3
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9., THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	401	1.2
計		17,952	51.6

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、904千株であります。

2. 上記以外に、当社所有の自己株式3,304千株(9.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,304,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式31,492,600	314,926	
単元未満株式	普通株式 8,986		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		314,926	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	3,304,700		3,304,700	9.5
計		3,304,700		3,304,700	9.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

平成16年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。なお、平成19年6月28日の定時株主総会において「新株予約権の行使条件」を一部変更しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月29日第28回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、平成23年6月29日第34回定時株主総会及び平成23年8月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成23年8月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員935名、子会社取締役10名、子会社従業員166名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年5月12日)での決議状況 (取得期間平成27年5月22日~平成27年5月31日)	1,000,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	816,000	600,576
残存決議株式の総数及び価格の総額	184,000	99,424
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.4	14.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.4	14.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年2月3日)での決議状況 (取得期間平成28年2月4日~平成28年3月31日)	400,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	314,800	299,988
残存決議株式の総数及び価格の総額	85,200	11
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.3	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	21.3	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	38
当期間における取得自己株式	50	62

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利行使により処分した取得自己株式)	236,500	58,888	42,000	10,458

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
保有自己株式数	3,304,743		3,262,793	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することを基本的な方針とし、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことができる旨定めております。

また、当社は剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、最新のテクノロジーの研究開発や今後の事業拡大における設備投資などを勘案しつつ、有効的に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成28年6月29日の定時株主総会の決議により、1株当たり17円としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	535,526	17.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	300	383 352	469	710	1,092
最低(円)	211	311 235	312	390	655

(注) 最高・最低株価は、平成24年10月31日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	900	870	945	1,016	997	1,092
最低(円)	817	803	862	800	876	916

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	取締役会議長	是 枝 伸 彦	昭和12年9月11日生	昭和35年4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和40年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和52年11月 当社設立 取締役 昭和55年11月 代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社エヌ・ケー興産(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成4年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 最高経営責任者 平成17年4月 代表取締役会長(現任) 平成27年4月 取締役会議長(現任)	(注)5	1,036
代表取締役 社長	最高経営責任者	是 枝 周 樹	昭和39年2月24日生	平成3年3月 株式会社エヌ・ケー企画(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成6年6月 当社取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年5月 専務取締役 平成15年4月 取締役副社長 平成16年6月 代表取締役副社長 最高執行責任者 平成17年4月 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 最高経営責任者(現任)	(注)5	343
専務取締役	最高マーケティング 責任者 営業本部長	由 井 俊 光	昭和34年6月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役 平成16年4月 取締役常務執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成24年6月 常務取締役 平成27年4月 最高マーケティング責任者(現任) 平成28年4月 専務取締役(現任)	(注)5	26
常務取締役	最高技術責任者 製品開発 ・サポート本部長	滝 本 訓 夫	昭和39年4月3日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成9年7月 株式会社アーム入社 平成12年9月 同社取締役 平成16年4月 当社入社 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成21年4月 最高財務責任者 平成24年4月 最高情報責任者 平成24年6月 常務取締役(現任) 平成27年4月 最高技術責任者(現任)	(注)5	26
取締役	最高財務責任者 経営管理本部長	寺 沢 慶 志	昭和34年9月27日生	平成4年7月 当社入社 平成10年10月 ナスビイ株式会社出向 平成17年4月 経営管理本部経営管理部長 平成21年4月 社長室部長兼経営企画グループ部 長兼経営企画統制チーム部長 平成26年6月 社長室長代理兼経営企画グループ 部長 平成27年4月 常務執行役員 最高財務責任者(現任) 平成28年4月 常務執行役員兼人事総務部長兼社 長室長 平成28年6月 取締役(現任) 常務執行役員兼社長室長(現任)	(注)5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	税経システム 研究所所長代行	大久保 利治	昭和30年12月18日生	昭和49年4月 センチュリーリサーチセンタ株式 会社入社 昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 開発本部CS部長 平成11年6月 取締役 平成14年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成24年6月 常務取締役 平成27年4月 取締役(現任)	(注)5	25
取締役		松田 修一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所 (現・WBS研究センター)教授 平成10年4月 早稲田大学ビジネススクール経営 大学院(国際経営学専攻)教授 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科(ビジ ネス専攻 MOT担当)教授 平成24年4月 早稲田大学名誉教授(現任)	(注)5	10
取締役		長友 英資	昭和23年7月7日生	昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 株式会社東京証券取引所執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年12月 同社常務取締役(最高自主規制責任 者) 平成19年10月 株式会社ENアソシエイツ代表取 締役(現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院商学研究科客員 教授(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)5	4
取締役		五味 廣文	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成8年7月 大蔵省銀行局調査課長 平成10年6月 金融監督庁検査部長 平成12年7月 金融庁証券取引等監視委員会事務 局長 平成13年7月 金融庁検査局長 平成14年7月 金融庁監督局長 平成16年7月 金融庁長官 平成19年7月 金融庁離職 平成21年10月 株式会社ブライスウォーターハウ スコーパス総合研究所理事長 平成21年11月 青山学院大学特別招聘教授(現任) 平成23年6月 当社監査役 平成26年1月 西村あさひ法律事務所アドバイ ザー(現任) 平成27年2月 ポストンコンサルティンググルー プシニアアドバイザー(現任) 平成27年6月 アイダエンジニアリング株式会 社外取締役(現任) 平成28年6月 インフォテリア株式会社社外取締 役(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	
常勤監査役		中谷 研二	昭和21年8月6日生	昭和44年4月 武蔵株式会社入社 昭和46年4月 株式会社横浜特殊合金鑄造所入社 昭和59年11月 当社入社 昭和63年9月 総務部長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 常務取締役 平成17年4月 取締役(管理部門担当) 平成18年4月 取締役(内部統制・管理部門担当) 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		薄井 信明	昭和16年1月1日生	昭和40年4月 大蔵省入省 平成7年5月 主税局長 平成10年1月 国税庁長官 平成11年7月 大蔵事務次官 平成15年1月 国民生活金融公庫(現・株式会社日本政策金融公庫)総裁 平成20年12月 株式会社日本総合研究所理事長 平成23年6月 コナミ株式会社(現・コナミホールディングス株式会社)社外監査役(現任) 平成24年6月 オリックス株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		但木 敬一	昭和18年7月1日生	昭和44年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和59年3月 法務大臣官房司法法制調査部参事官 平成8年4月 大分地方検察庁検事正 平成9年7月 最高検察庁検事 平成9年12月 法務大臣官房長 平成14年1月 法務事務次官 平成16年6月 東京高等検察庁検事長 平成18年6月 検事総長 平成20年7月 弁護士登録 平成21年5月 イオン株式会社社外取締役(現任) 平成21年6月 株式会社大和証券グループ本社社外取締役(現任) 平成21年7月 日本生命保険相互会社社外監査役(現任) 平成24年6月 株式会社フジタ社外監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						1,522

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 代表取締役社長是枝周樹は、代表取締役会長是枝伸彦の長男であります。
- 3 取締役松田修一、長友英資、五味廣文は、社外取締役であります。
- 4 監査役薄井信明、但木敬一は、社外監査役であります。
- 5 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を2名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
内 山 脩	昭和22年 8 月25日生	平成10年 4 月 平成16年 4 月 平成16年10月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月	当社管理本部総務グループ部長 当社新商品企画開発本部企画調査部給与・人事システムグループ部長兼経営管理本部人事制度改革室長 当社経営管理本部人事制度改革室長兼経営品質管理室ISO推進事務局長 当社経営管理本部経営品質管理室長 当社内部統制室長 当社常勤監査役 当社参与(現任)	(注) 34
北 畑 隆 生	昭和25年 1 月10日生	昭和47年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 7 月 平成20年 7 月 平成22年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月	通商産業省入省 経済産業省経済産業政策局長 経済産業事務次官 経済産業省退官 株式会社神戸製鋼所社外取締役(現任) 丸紅株式会社社外監査役 丸紅株式会社社外取締役(現任) 一般財団法人中東協力センター理事長 学校法人三田学園理事長(現任) セーレン株式会社社外取締役(現任) 日本ゼオン株式会社社外取締役(現任)	(注)

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営ノウハウのサービス提供を主たる業務としている当社にとって、経営体制及び内部統制システムを整備・構築し、必要な施策を実施することはコーポレート・ガバナンスへの取組みの基本認識であり、経営の最重要課題の一つであると位置づけております。今後も当社のみならず当社の関係会社のガバナンスの強化に努め、当社グループの企業価値向上へ邁進してまいります。

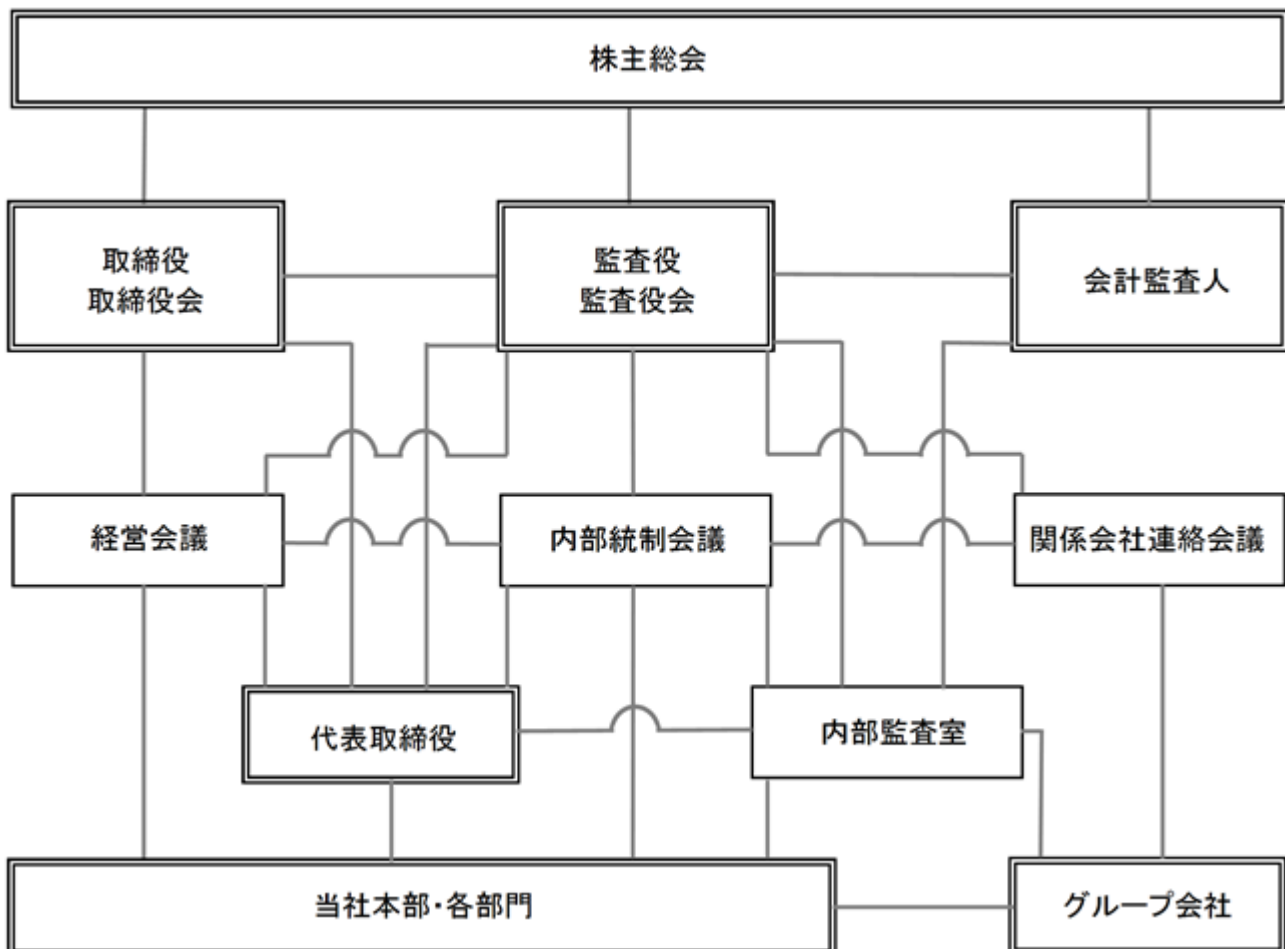
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ.会社の機関の基本説明

会社の意思決定機関としては、取締役会と代表取締役社長（最高経営責任者）が主催し、常勤取締役及び代表取締役が指名する者により構成される経営会議を設けております。取締役会については、定例で毎月1回又は2回開催しており、経営会議については原則として毎月2回開催しております。また、監督機能のより一層の充実を図ることを目的として、社外取締役及び社外監査役を選任し、取締役会において適宜助言、指導を受けております。社外取締役及び社外監査役につきましては、客観的、中立的な視点から経営に対する提言をいただき、一般株主の利益にも配慮した意思決定が行われるよう、全員を独立役員として指定し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化に努めております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されております。また、社内のコンプライアンスを充実させるため、支社・本社部門及び当社の関係会社に至る業務監査は内部監査室にて実施し、監査役及び監査役会は内部監査室と会計監査人との連携のもと、会計監査と取締役の法令違反等を監視しております。監査役及び監査役会は定期的に代表取締役と会合をもち、会社が対処する課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席するとともに必要に応じて会計監査人からも報告を受けるなど、内部統制システムは、機能的・効率的に運営されております。

ロ.会社の機関・内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組は次のとおりであります。



八.内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの主管部門は内部監査室長と室員3名で構成されている内部監査室であり、IT統制に対しても一層の強化を図るため、情報システム部門と相互に連携をとりながら内部統制システムの運営を行っております。また、監視機能のみならず会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制の強化を推進しております。内部監査室はグループ全体の内部統制に関与しており、その内容については内部統制会議にて報告し、適宜、協議・検討を行っております。内部統制会議は、常勤取締役、常勤監査役及び内部統制評価に直接関わる部門等の責任者で構成され、四半期に一度開催しております。また、コンプライアンス体制の整備状況として、企業理念、経営方針、営業五大方針、MJSグループ倫理行動規範をはじめとして内部統制規程、個人情報保護管理規程、MJSグループセクシャルハラスメント・パワーハラスメント防止規程、MJSグループ内部通報規程等の各種規定を制定しております。またリスク管理体制の整備状況としては、災害対策要領、情報セキュリティインシデント管理体制（情報セキュリティマネジメント、個人情報保護）を定めており、それ以外についても担当管理部門を明確にして適切に対応しております。また、その他の諸規定により情報の管理方針や保存年数も定めております。

二.内部監査及び監査役監査の状況

業務監査にあたっては、当社は内部監査室を設置し、当社グループ全体の監査を実施しております。各支社及び各本部に対して定期的に業務監査を実施するとともに、当社の関係会社におきましても毎期監査を実施しております。監査役監査につきましては、業務監査については、内部監査室との連携のもと取締役の業務執行や法令違反を監視し、会計監査については、会計監査人との連携のもと監査を実施しております。

ホ.子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を整備するため、当社取締役会が定めるMJSグループ倫理行動規範、MJSグループ内部通報規程等によるコンプライアンスの徹底を図っております。また、関係会社管理規程を定め、重要な意思決定については事前承認を得ることまたは報告を行うこととしております。運用状況については、定期的に当社内部監査室が監査を実施し、その結果については内部統制会議へ報告しております。

ヘ.会計監査の状況

当社の法定会計監査は三優監査法人に依頼しており、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。業務を執行して頂いた公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	
杉 田 純	三優監査法人	
齋 藤 浩 史	同 上	
会計監査業務に係わる補助者の構成	公認会計士	その他
	4名	4名

ト.社外取締役及び社外監査役との関係

・社外取締役及び社外監査役の員数及び利害関係

当社は、取締役9名のうち3名を社外取締役に、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることでコーポレート・ガバナンス体制及び監査体制の強化に努めております。

社外取締役松田修一氏、社外取締役長友英資氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。また、社外取締役長友英資氏は、当社の取引先である株式会社東京証券取引所の出身ですが、同社との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものであります。前述のものを除き、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

・社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性を判断する基準

当社は、社外取締役を選任するための会社からの独立性を判断する基準として、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準に加え、会社内の指揮系統や慣行にとらわれない社外の公正な立場から意見及び助言・批判を提起することができ、かつ大所高所からの意見、広い見識、出身分野における豊富な知識及び経験をあわせ持つ人物であることを重視する旨を定めております。

また、社外監査役を選任するための会社からの独立性を判断する基準として、前述の基準に加え、「監査役監査基準」に明記する業務執行者からの独立性、公正不偏の態度の保持、専門知識の有無、取締役会及び監査役会等への出席可能性等を考慮しております。

以上の独立性判断基準に基づき、当社は、社外取締役3名、社外監査役2名を選任し、5名全員を東京証券取引所の定める独立役員として指定しています。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役松田修一氏は、学識経験者、公認会計士としての幅広い見識と知識とともに、長年ベンチャー企業・中小企業の成長支援に従事してきた豊富な知識と経験を有しており、これらを当社の経営に活かしていただくため、選任しております。

社外取締役長友英資氏は、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム等に関する豊富な経験と、証券市場管理業務等における知識を有しており、これらを当社の経営に活かしていただくため、選任しております。

社外取締役五味廣文氏は、元金融庁長官としての幅広い見識、豊富な経験と実績を当社の経営に活かしていただくため、選任しております。同氏は、平成28年6月29日に開催された第39回定時株主総会終結の時まで当社の社外監査役に就任しており、その在任期間中は第三者の視点から活発に意見を述べ、職責を十分に果たしていただいております。

社外監査役薄井信明氏は、国税庁長官、大蔵事務次官等を歴任し、税務・金融の専門家として相当程度の知見を有しており、これらを当社の監査体制の強化に活かしていただくため、選任しております。

社外監査役但木敬一氏は、検事、法務事務次官、検事総長等を歴任し、現在は弁護士として法律やコンプライアンスに関する豊富な経験と見識を有しており、これらを当社の監査体制の強化に活かしていただくため、選任しております。

社外取締役松田修一氏、社外取締役五味廣文氏及び社外監査役但木敬一氏は社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により職務を適切に遂行できると判断いたしました。

社外取締役及び社外監査役の直前事業年度における活動状況は次のとおりです。

社外取締役	松田修一	取締役会18回のうち16回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。
社外取締役	長友英資	取締役会18回のうち18回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。
社外取締役	五味廣文	社外監査役として、取締役会18回のうち18回に出席し、また、監査役会14回のうち14回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。

社外監査役薄井信明氏、社外監査役但木敬一氏は、平成28年6月29日に開催された第39回定時株主総会で新たに選任され就任したため、直前事業年度における活動はありません。

・社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を上記の独立性判断基準及び資質に基づいて選出しており、当社が期待する機能及び役割を果たすのに適切な陣容であると認識しております。

・社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査結果、内部統制会議結果、統合リスク管理（ERM）、コンプライアンス活動結果等に関する報告を受ける体制としております。

社外監査役と内部監査部門の連携状況については、直接又は常勤監査役・監査役スタッフを通じて適宜協議の場を設けており、内部監査結果に関する意見交換、社長報告への立会いなどで連携してコンプライアンスの徹底や業務改善に反映させております。

社外監査役と会計監査人の連携状況については、次のような協議の場を適宜設け、相互連携を高めながらコンプライアンスの徹底や改善に反映させております。

1. 四半期決算、期末決算、決算監査の実査、その他監査の経過報告及び説明
2. 前期末監査報告内容における改善点に関する協議

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、MJSグループリスク管理方針に基づき、リスク管理体制及び危機管理体制を整備しております。MJSグループリスク管理方針は、リスク管理の基準や目的を明確にし、適正なリスク管理体制や具体的な実施施策を明示しております。当社グループにおける具体的なリスク管理方法としては、ERM（Enterprise Risk Management：統合リスク管理）の手法を導入し、運営しております。具体的には、想定されるリスク要因の認識と計量（P）、リスク管理策の実施（D）、リスク管理策実施状況の確認と改善（C・A）のマネジメントサイクル（PDCA）を通じた統合的なリスク管理を実施するものであります。

このようなリスク管理体制を運用するにあたり、リスクの内容により主管部門と関連部門に区分して相互にリスク情報を共有して管理策を協議し、実施しております。また、これらのリスク管理の状況については、「会社の機関・内部統制の関係図」に記載した各会議体に報告し、必要に応じて対応策を協議しており、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化に繋げております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	240,000	240,000	-	-	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	20,820	20,820	-	-	-	1
社外役員	43,446	43,446	-	-	-	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 2,971,176千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
RSUPPORT Co., Ltd	3,865,237	1,286,578	企業間取引の強化
文化シャッター株式会社	561,000	557,634	株式の安定化
インフォテリア株式会社	528,000	133,584	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	26,598	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	10,600	18,502	株式の安定化
日本信号株式会社	7,200	8,452	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	9,100	5,429	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	1,820	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
RSUPPORT Co., Ltd	3,865,237	848,156	企業間取引の強化
インフォテリア株式会社	528,000	670,560	企業間取引の強化
文化シャッター株式会社	561,000	518,925	株式の安定化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	21,180	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	10,600	14,442	株式の安定化
日本信号株式会社	7,200	6,703	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	9,100	3,654	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	1,434	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

非上場株式及び上場株式とも、該当する銘柄の保有はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役・監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も併せて定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務・資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。なお、当連結会計年度におきましては、中間配当は実施しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,760	-	29,760	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,760	-	29,760	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加し情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,809,480	5,654,061
受取手形及び売掛金	2,998,810	2,629,161
有価証券	200,710	-
商品	298,543	648,438
仕掛品	145,659	278,762
貯蔵品	34,956	42,596
前払費用	355,159	408,529
繰延税金資産	282,113	262,152
その他	112,411	202,053
貸倒引当金	6,635	5,367
流動資産合計	10,231,210	10,120,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,591,630	2,635,811
減価償却累計額	1,596,153	1,635,559
建物及び構築物(純額)	995,476	1,000,251
土地	2,728,197	2,728,197
リース資産	98,967	98,967
減価償却累計額	22,966	40,313
リース資産(純額)	76,000	58,653
その他	1,088,785	1,090,608
減価償却累計額	836,944	834,405
その他(純額)	251,841	256,203
有形固定資産合計	4,051,515	4,043,306
無形固定資産		
のれん	-	27,833
ソフトウェア	¹ 1,069,768	¹ 799,604
ソフトウェア仮勘定	² 125,080	² 258,443
その他	17,038	14,948
無形固定資産合計	1,211,886	1,100,829
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 3,119,091	³ 3,499,697
長期前払費用	144,127	163,821
繰延税金資産	29,412	26,931
その他	887,985	932,116
貸倒引当金	3,725	4,864
投資その他の資産合計	4,176,891	4,617,702
固定資産合計	9,440,293	9,761,838
資産合計	19,671,504	19,882,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	662,197	687,457
短期借入金	650,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	522,400	298,000
リース債務	19,498	19,245
未払金	577,120	656,589
未払費用	343,794	347,754
未払法人税等	651,382	597,612
前受収益	848,431	947,267
賞与引当金	455,051	358,155
返品調整引当金	72,759	99,216
その他	687,012	438,710
流動負債合計	5,489,648	5,000,009
固定負債		
長期借入金	298,000	300,000
リース債務	66,350	47,105
繰延税金負債	394,231	403,673
退職給付に係る負債	20,670	19,505
資産除去債務	18,124	18,541
その他	37,793	34,360
固定負債合計	835,169	823,185
負債合計	6,324,817	5,823,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	6,765,171	8,155,355
自己株式	679,223	1,486,315
株主資本合計	12,297,717	12,880,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,588	1,083,332
繰延ヘッジ損益	3,766	2,137
その他の包括利益累計額合計	1,031,821	1,081,195
新株予約権	17,147	12,207
非支配株主持分	-	84,818
純資産合計	13,346,686	14,059,031
負債純資産合計	19,671,504	19,882,226

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,383,954	23,636,438
売上原価	1 8,050,681	1 8,216,784
売上総利益	14,333,273	15,419,654
返品調整引当金戻入額	64,313	72,759
返品調整引当金繰入額	72,759	99,216
差引売上総利益	14,324,827	15,393,197
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,197,068	1,346,129
貸倒引当金繰入額	515	201
給料及び手当	4,358,060	4,667,505
賞与引当金繰入額	361,330	284,981
退職給付費用	461,739	394,900
その他	5,422,506	5,659,773
販売費及び一般管理費合計	11,800,190	12,353,492
営業利益	2,524,637	3,039,704
営業外収益		
受取利息	5,938	8,371
受取配当金	17,902	16,490
受取保険金	12,839	17,224
受取賃貸料	5,540	5,067
為替差益	14,689	-
その他	30,243	11,688
営業外収益合計	87,154	58,841
営業外費用		
支払利息	20,324	13,107
持分法による投資損失	563	8,228
支払手数料	2,500	7,622
その他	1,222	1,236
営業外費用合計	24,610	30,195
経常利益	2,587,181	3,068,351
特別利益		
投資有価証券売却益	291,046	-
会員権売却益	28	-
段階取得に係る差益	-	8,483
その他	408	446
特別利益合計	291,483	8,930
特別損失		
固定資産除却損	2 1,536	2 4,550
減損損失	3 291	3 2,541
投資有価証券評価損	-	60,622
特別損失合計	1,827	67,714
税金等調整前当期純利益	2,876,837	3,009,567
法人税、住民税及び事業税	1,082,871	1,063,961
法人税等調整額	36,131	43,991
法人税等合計	1,119,002	1,107,952
当期純利益	1,757,834	1,901,614
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	4,636
親会社株主に帰属する当期純利益	1,757,834	1,906,251

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,757,834	1,901,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771,992	47,744
繰延ヘッジ損益	3,132	1,628
その他の包括利益合計	1 768,859	1 49,373
包括利益	988,975	1,950,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988,975	1,955,624
非支配株主に係る包括利益	-	4,636

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	5,491,174	1,165,792	10,537,151
当期変動額					
剰余金の配当			460,035		460,035
親会社株主に帰属する当期純利益			1,757,834		1,757,834
自己株式の取得				69	69
自己株式の処分			23,802	486,638	462,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,273,996	486,569	1,760,565
当期末残高	3,198,380	3,013,389	6,765,171	679,223	12,297,717

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,807,580	6,899	1,800,681	47,545	12,385,378
当期変動額					
剰余金の配当					460,035
親会社株主に帰属する当期純利益					1,757,834
自己株式の取得					69
自己株式の処分					462,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771,992	3,132	768,859	30,398	799,258
当期変動額合計	771,992	3,132	768,859	30,398	961,307
当期末残高	1,035,588	3,766	1,031,821	17,147	13,346,686

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	6,765,171	679,223	12,297,717
当期変動額					
剰余金の配当			485,938		485,938
親会社株主に帰属する当期純利益			1,906,251		1,906,251
自己株式の取得				900,602	900,602
自己株式の処分			30,129	93,511	63,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,390,183	807,091	583,092
当期末残高	3,198,380	3,013,389	8,155,355	1,486,315	12,880,809

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,035,588	3,766	1,031,821	17,147	-	13,346,686
当期変動額						
剰余金の配当						485,938
親会社株主に帰属する当期純利益						1,906,251
自己株式の取得						900,602
自己株式の処分						63,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,744	1,628	49,373	4,940	84,818	129,252
当期変動額合計	47,744	1,628	49,373	4,940	84,818	712,344
当期末残高	1,083,332	2,137	1,081,195	12,207	84,818	14,059,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,876,837	3,009,567
減価償却費	547,600	477,697
のれん償却額	-	14,195
減損損失	291	2,541
株式報酬費用	2,823	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,503	129
賞与引当金の増減額(は減少)	54,980	96,895
返品調整引当金の増減額(は減少)	8,446	26,457
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,081	1,165
受取利息及び受取配当金	23,841	24,861
支払利息	20,324	13,107
為替差損益(は益)	14,689	-
持分法による投資損益(は益)	563	8,228
投資有価証券売却損益(は益)	291,046	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	60,622
固定資産除売却損益(は益)	1,536	4,550
段階取得に係る差損益(は益)	-	8,483
売上債権の増減額(は増加)	6,091	368,430
たな卸資産の増減額(は増加)	320,881	331,682
仕入債務の増減額(は減少)	91,088	16,051
その他	578,824	258,041
小計	3,871,805	3,280,191
法人税等の支払額	1,163,865	1,140,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,707,940	2,139,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	430,060	230,064
定期預金の払戻による収入	228,403	230,060
有形固定資産の取得による支出	190,969	124,636
無形固定資産の取得による支出	264,579	287,792
投資有価証券の取得による支出	824,143	405,981
投資有価証券の売却による収入	400,964	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 28,877
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	-	2 96,767
保険積立金の積立による支出	5,366	5,359
長期前払費用の取得による支出	14,492	17,403
利息及び配当金の受取額	23,508	24,894
その他	48,130	63,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,024,864	711,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,390,000	2,240,000
短期借入金の返済による支出	2,340,000	2,340,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	545,000	522,400
社債の償還による支出	30,000	-
ストックオプションの行使による収入	428,806	58,467
自己株式の取得による支出	69	900,602
配当金の支払額	459,677	485,862
利息の支払額	20,632	13,225
その他	9,926	19,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,499	1,683,122
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,096,577	255,423
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,843	5,679,420
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,679,420	1 5,423,997

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)エヌ・テー・シー

(株)エム・エス・アイ

リード(株)

(株)M J S M & A パートナーズ

クラウドインボイス(株)

Miroku Webcash International(株)

上記のうち、クラウドインボイス(株)については、新たに株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったMiroku Webcash International(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

プライマル(株)

(株)Blue Table

上記のうち、(株)Blue Tableについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社にしております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は主として2年(一部は5年)であります。
自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 返品調整引当金
量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）
 - その他の開発
完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ）
ヘッジ対象...借入金金利
 - ハ ヘッジ方針
現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5 つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度は「営業外収益」のうち「受取保険金」と「保険配当金」を一括して「保険配当金」と表示しておりましたが、明瞭性の観点から、当連結会計年度より、「受取保険金」を区分して掲記し、「保険配当金」を「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険配当金」に表示していた17,734千円は、「受取保険金」12,839千円、「その他」4,895千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用	546,212千円	371,597千円
自社利用	523,555	428,006
計	1,069,768	799,604

2 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用	22,768千円	35,983千円
自社利用	102,312	222,459
計	125,080	258,443

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	45,702千円	144,920千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
768,379千円	866,337千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物 780千円	3,504千円
その他の有形固定資産 756	1,046
計 1,536	4,550

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
本社(東京都新宿区)	電話加入権(休止分)	その他の無形固定資産

当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(291千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、その他の無形固定資産 291千円であります。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者等の見積価格に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
本社(東京都新宿区)	電話加入権(休止分)	その他の無形固定資産

当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,541千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、その他の無形固定資産 2,541千円であります。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者等の見積価格に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	984,156千円	35,545千円
組替調整額	291,046	-
税効果調整前	1,275,203	35,545
税効果額	503,210	12,198
その他有価証券評価差額金	771,992	47,744
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,134	2,471
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,134	2,471
税効果額	2,001	842
繰延ヘッジ損益	3,132	1,628
その他の包括利益合計	768,859	49,373

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,806,286			34,806,286
合計	34,806,286			34,806,286
自己株式				
普通株式(注)	4,137,269	134	1,727,000	2,410,403
合計	4,137,269	134	1,727,000	2,410,403

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,727,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	17,147
	合計	-	-	-	-	-	17,147

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	460,035	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	485,938	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,806,286	-	-	34,806,286
合計	34,806,286	-	-	34,806,286
自己株式				
普通株式（注）	2,410,403	1,130,840	236,500	3,304,743
合計	2,410,403	1,130,840	236,500	3,304,743

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,130,840株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,130,800株、単元未満株式の買取による増加40株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少236,500株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12,207
	合計	-	-	-	-	-	12,207

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	485,938	15	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	535,526	利益剰余金	17	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
現金及び預金勘定	5,809,480千円	5,654,061千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	230,060	230,064
取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資（有価 証券）	100,000	-
現金及び現金同等物	5,679,420	5,423,997

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

株式の取得により新たにクラウドインボイス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,122千円
固定資産	-
のれん	30,364
流動負債	1,486
固定負債	-
非支配株主持分	-
クラウドインボイス(株)株式の取得価額	30,000
クラウドインボイス(株)の現金及び現金同等物	1,122
差引：取得による支出	28,877

株式の取得により新たにMiroku Webcash International(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	212,089千円
固定資産	1,720
のれん	11,665
流動負債	15,020
固定負債	-
非支配株主持分	89,455
Miroku Webcash International(株)株式の取得価額	121,000
支配獲得までの持分法評価額	483
段階取得に係る差益	8,483
Miroku Webcash International(株)の現金及び現金同等物	209,767
差引：取得による収入	96,767

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ソフトウェア関連事業におけるホストコンピュータ及び事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	50,154	50,154
1年超	54,334	4,179
合計	104,489	54,334

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は銀行より借入時、金利変動のリスクヘッジを図るためのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社における与信管理等を定めた社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。満期保有目的の債券は元本保証の安全性の高い債券であり、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、未払金及び未払法人税等も、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金の充足を図るための調達であります。長期借入金の最終返済は決算日後3年以内であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、元本保証の安全性の高い債券であるため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,809,480	5,809,480	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,998,810	2,998,810	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	306,937	6,937
その他有価証券	2,289,920	2,289,920	-
資産計	11,398,211	11,405,149	6,937
(1) 買掛金	662,197	662,197	-
(2) 短期借入金	650,000	650,000	-
(3) 未払金	577,120	577,120	-
(4) 未払費用	343,794	343,794	-
(5) 未払法人税等	651,382	651,382	-
(6) 長期借入金	820,400	820,538	138
負債計	3,704,894	3,705,033	138
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(5,562)	(5,562)	-
デリバティブ取引計	(5,562)	(5,562)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,654,061	5,654,061	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,629,161	2,629,161	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	300,000	308,132	8,132
その他有価証券	2,134,643	2,134,643	-
資産計	10,717,866	10,725,998	8,132
(1) 買掛金	687,457	687,457	-
(2) 短期借入金	550,000	550,000	-
(3) 未払金	656,589	656,589	-
(4) 未払費用	347,754	347,754	-
(5) 未払法人税等	597,612	597,612	-
(6) 長期借入金	598,000	598,021	21
負債計	3,437,413	3,437,434	21
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されて いないもの			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(3,090)	(3,090)	-
デリバティブ取引計	(3,090)	(3,090)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

* リース債務については、リース債務総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	729,881	1,065,054

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,809,480	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,998,810	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,000	200,000	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) その他	200,710	-	-	-
合計	9,009,001	100,000	200,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,654,061	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,629,161	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,000	200,000	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) その他	-	-	-	-
合計	8,283,222	100,000	200,000	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	522,400	198,000	100,000	-	-	-
合計	522,400	198,000	100,000	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	298,000	200,000	100,000	-	-	-
合計	298,000	200,000	100,000	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000	207,721	7,721
	小計	200,000	207,721	7,721
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	100,000	99,216	783
	小計	100,000	99,216	783
合計		300,000	306,937	6,937

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000	208,462	8,462
	小計	200,000	208,462	8,462
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	100,000	99,669	330
	小計	100,000	99,669	330
合計		300,000	308,132	8,132

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,040,954	514,687	1,526,266
	その他	100,710	100,000	710
	小計	2,141,664	614,687	1,526,976
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	148,255	150,000	1,744
	小計	148,255	150,000	1,744
合計		2,289,920	764,687	1,525,232

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額684,179千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,072,164	499,847	1,572,316
	その他	-	-	-
	小計	2,072,164	499,847	1,572,316
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,442	14,840	397
	その他	48,036	50,000	1,963
	小計	62,478	64,840	2,361
合計		2,134,643	564,687	1,569,955

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額920,134千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	386,272	291,046	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	526,800	234,000	5,562

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	334,000	166,800	3,090

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用（併用を含む）しており、非積立型の退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

厚生年金基金制度については複数事業主制度によるものであり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度326,457千円、当連結会計年度222,256千円であります。

なお、当該厚生年金基金は、平成27年9月15日付代議員会で解散の決議をし、平成27年11月27日付で厚生労働大臣の解散認可を受け、同日をもって解散しております。解散認可時の保有資産は最低責任準備金を上回っており、解散に伴う事業主の損失負担の発生は見込まれません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	61,428,471千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	59,784,955	-
差引額	1,643,516	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 11.06% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度 - % (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の剰余金（前連結会計年度1,643,516千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度160,247千円）を費用処理しておりました。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから記載を省略しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,751千円	20,670千円
退職給付費用	-	-
退職給付の支払額	1,081	1,165
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	20,670	19,505

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）270,972千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）288,923千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価の株式報酬費	350	-
一般管理費の株式報酬費	2,473	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	408	446

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3 名、当社執行役員9名	当社取締役6名、当社監査役3 名、当社執行役員13名	当社取締役7名、当社従業員935 名、子会社取締役10名、子会社従 業員166名
株式の種類別の ストック・オプ ションの数	普通株式 1,279,000株 (注)	普通株式 192,000株	普通株式 2,986,500株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日	平成23年9月15日
権利確定条件	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役 員であることを要する。	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役 員であることを要する。	権利確定時において原則として 当社または子会社の取締役、従 業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	平成23年9月15日 ～平成26年5月31日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成46年6月30日	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日	自平成26年6月1日 至平成29年8月31日

(注) 平成17年5月20日付で1株を2株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）	-	-	-
前連結会計年度末	872,000	117,000	902,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	236,500
失効	-	-	23,500
未行使残	872,000	117,000	642,500

単価情報

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	249
行使時平均株価（円）	-	-	855
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	19

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	150,359千円	110,392千円
未払法定福利費	24,062	17,710
未払事業税	49,145	46,583
貸倒引当金	1,617	1,656
その他	57,162	90,201
評価性引当金	-	4,392
繰延税金負債(流動)との相殺	234	-
計	282,113	262,152
繰延税金資産(固定)		
会員権評価減	10,114	7,802
固定資産償却限度額超過額	104,294	82,643
貸倒引当金	973	1,261
投資有価証券評価損	33,210	50,240
退職給付に係る負債	7,317	6,690
繰延ヘッジ損益	1,612	931
繰越欠損金	-	26,862
その他	40,170	39,256
評価性引当金	69,009	111,837
繰延税金負債(固定)との相殺	99,270	76,921
計	29,412	26,931
繰延税金資産合計	311,525	289,083
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	234	-
繰延税金資産(流動)との相殺	234	-
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	490,405	477,690
その他	3,096	2,904
繰延税金資産(固定)との相殺	99,270	76,921
計	394,231	403,673
繰延税金負債合計	394,231	403,673
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	82,705	114,590

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.6
住民税均等割	1.8	1.8
持分法による投資損益	0.0	0.1
未実現損益調整	0.2	0.1
のれん償却額	-	0.2
評価性引当金の増減	0.4	1.7
法人税額の特別控除	0.7	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.5
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	36.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は9,622千円減少し、法人税等調整額が14,984千円、その他有価証券評価差額金が24,648千円、繰延ヘッジ損益が42千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. クラウドインボイス株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クラウドインボイス株式会社

事業の内容 自動経理システム「Cloud Invoice」の開発と運営

企業結合を行った主な理由

クラウドインボイス株式会社の得意とする独自の文字解析技術やこれを基盤としたクラウド型の記帳代行サービス、売上・支払管理サービスなどは、当社の製品・サービスと親和性が高く、営業活動や製品開発面での相乗効果が期待されるためであります。

企業結合日

平成27年12月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

クラウドインボイス株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年11月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

30,364千円

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,122千円
固定資産	-
資産合計	1,122
流動負債	1,486
負債合計	1,486

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、当該概算額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

2. Miroku Webcash International株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Miroku Webcash International株式会社

事業の内容 企業金融・資産管理に関するソフトウェアとコンテンツの開発及び販売

企業結合を行った主な理由

Miroku Webcash International株式会社が保有する、銀行口座やクレジットカードの利用明細等を会計処理の元データとして取り込むことができるスクレイピング機能を当社製品に組み込むことで、当社製品の競争力を強化するためであります。

企業結合日

平成27年12月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

Miroku Webcash International株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 45%

取得後の議決権比率 55%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたMiroku Webcash International株式会社の株式の企業結合日における時価	9,000千円
企業結合日に取得したMiroku Webcash International株式会社の株式の時価	112,000
取得原価	121,000

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 8,483千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

11,665千円

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	212,089千円
固定資産	1,720
資産合計	213,801
流動負債	15,020
負債合計	15,020

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、当該概算額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	17,716千円	18,124千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	407	416
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	18,124	18,541

また、上記に加えて当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	411.46円	1株当たり純資産額	443.22円
1株当たり当期純利益金額	55.76円	1株当たり当期純利益金額	60.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.25円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,757,834	1,906,251
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,757,834	1,906,251
期中平均株式数（千株）	31,522	31,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	1,906	1,526
（うち新株予約権（千株））	（1,906）	（1,526）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

会社分割(簡易新設分割による子会社設立)

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として、会社分割によって株式会社ビズオーシャンを設立いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、ビジネス情報サイト『bizoccean(ビズオーシャン)』事業によるネットビジネスを今後の成長基盤の一つと位置づけています。同事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社にすることにより、経営責任の明確化、経営判断の迅速化及び投資効率の最大化を図り、機動的な事業構造を確立します。また、多様な専門知識・技術を持つ人材の補強等を進め、『bizoccean』事業の競争力強化に努めてまいります。これにより、将来の株式公開も視野に入れた同事業の飛躍的な成長を実現し、企業価値向上を実現します。

2. 取引の概要

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)

結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社ビズオーシャン(当社の連結子会社)

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	650,000	550,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	522,400	298,000	1.07	
1年以内に返済予定のリース債務	19,498	19,245		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	298,000	300,000	0.96	平成29年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,350	47,105		平成28年～33年
その他有利子負債				
合計	1,556,248	1,214,350		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	200,000	100,000	-	-
リース債務(千円)	15,945	15,898	13,050	1,963

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,888,664	11,833,396	17,831,418	23,636,438
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	696,668	1,391,168	2,223,786	3,009,567
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	422,461	837,176	1,362,385	1,906,251
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.16	26.25	42.80	60.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.16	13.09	16.56	17.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,866,746	4,480,721
受取手形	58,047	86,874
売掛金	2,695,755	2,357,333
有価証券	200,710	-
商品	298,242	648,241
仕掛品	122,284	266,471
貯蔵品	34,307	42,268
前渡金	85,690	149,412
前払費用	376,266	427,883
繰延税金資産	270,290	246,815
その他	25,340	47,925
貸倒引当金	6,635	5,367
流動資産合計	9,027,046	8,748,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	767,908	784,706
構築物	16,203	14,204
工具、器具及び備品	239,809	246,489
土地	2,648,355	2,648,355
リース資産	76,040	58,653
有形固定資産合計	3,748,317	3,752,409
無形固定資産		
ソフトウェア	2,108,897	2,816,098
ソフトウェア仮勘定	3,120,495	3,200,471
その他	15,140	12,599
無形固定資産合計	1,219,534	1,029,169
投資その他の資産		
投資有価証券	3,064,284	3,348,985
関係会社株式	762,201	1,025,201
出資金	20	20
破産更生債権等	3,106	4,324
長期前払費用	142,589	156,673
その他	873,182	902,811
貸倒引当金	2,950	4,089
投資その他の資産合計	4,842,433	5,433,927
固定資産合計	9,810,284	10,215,506
資産合計	18,837,331	18,964,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,971	675,088
短期借入金	650,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	522,400	298,000
リース債務	18,507	18,253
未払金	583,783	654,483
未払費用	330,421	332,790
未払法人税等	619,000	553,900
未払消費税等	441,029	162,233
前受金	114,572	176,227
預り金	54,846	58,703
前受収益	838,311	935,655
賞与引当金	447,033	350,115
返品調整引当金	72,759	99,216
その他	5,461	3,760
流動負債合計	5,356,097	4,868,429
固定負債		
長期借入金	298,000	300,000
リース債務	62,549	44,295
繰延税金負債	394,167	403,102
その他	7,433	5,476
固定負債合計	762,151	752,875
負債合計	6,118,248	5,621,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	3,485,000	3,985,000
繰越利益剰余金	2,448,162	3,332,963
利益剰余金合計	6,140,087	7,524,887
自己株式	679,223	1,486,315
株主資本合計	11,672,633	12,250,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,033,068	1,082,369
繰延ヘッジ損益	3,766	2,137
評価・換算差額等合計	1,029,302	1,080,231
新株予約権	17,147	12,207
純資産合計	12,719,083	13,342,781
負債純資産合計	18,837,331	18,964,086

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,916,354	4,279,932
ソフトウェア製品売上高	13,086,632	13,570,086
保守売上高	4,144,271	4,471,020
売上高合計	21,147,259	22,321,038
売上原価		
商品期首たな卸高	434,006	298,242
当期商品仕入高	2,881,052	3,421,390
合計	3,315,059	3,719,633
商品他勘定振替高	2 225,385	2 246,386
商品期末たな卸高	298,242	648,241
商品売上原価	2,791,430	2,825,006
ソフトウェア製品期首たな卸高	703,460	524,238
当期ソフトウェア製品製造原価	3,661,558	3,756,678
合計	4,365,019	4,280,916
ソフトウェア製品期末たな卸高	524,238	352,763
ソフトウェア製品売上原価	3,840,780	3,928,153
保守売上原価	576,596	558,750
売上原価	7,208,807	7,311,909
売上総利益	13,938,451	15,009,129
返品調整引当金戻入額	64,313	72,759
返品調整引当金繰入額	72,759	99,216
差引売上総利益	13,930,005	14,982,671
販売費及び一般管理費	3 11,598,110	3 12,057,177
営業利益	2,331,895	2,925,494
営業外収益		
受取利息	1,086	1,742
有価証券利息	4,707	6,467
受取配当金	53,248	55,876
受取保険金	11,187	17,224
受取賃貸料	4,628	5,067
為替差益	14,689	-
その他	21,602	8,844
営業外収益合計	111,151	95,222
営業外費用		
支払利息	20,295	13,107
社債利息	28	-
支払手数料	2,500	7,622
その他	1,221	1,235
営業外費用合計	24,045	21,965
経常利益	2,419,000	2,998,751

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	291,046	-
会員権売却益	28	-
新株予約権戻入益	408	446
特別利益合計	291,483	446
特別損失		
固定資産除却損	4,1367	4,4514
減損損失	291	2,541
投資有価証券評価損	-	58,114
特別損失合計	1,658	65,170
税引前当期純利益	2,708,825	2,934,027
法人税、住民税及び事業税	1,015,038	988,643
法人税等調整額	44,705	44,516
法人税等合計	1,059,743	1,033,159
当期純利益	1,649,081	1,900,867

ソフトウェア製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,148,856	31.8	1,187,122	30.5
経費	3	2,463,786	68.2	2,709,902	69.5
当期総製造費用		3,612,642	100.0	3,897,025	100.0
仕掛品期首たな卸高		99,010		122,284	
仕掛ソフトウェア 期首たな卸高		82,768		10,578	
合計		3,794,421		4,029,888	
仕掛ソフトウェア 期末たな卸高		10,578		6,738	
仕掛品期末たな卸高		122,284		266,471	
当期ソフトウェア 製品製造原価		3,661,558		3,756,678	

(注記事項)

- 1 原価計算の方法
実際原価計算に基づくプロジェクト別個別原価計算

- 2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	784,250千円	834,313千円
賞与引当金繰入額	69,152	54,149
福利厚生費	148,459	156,496

- 3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注費	2,199,884千円	2,462,682千円
減価償却費	30,161	28,162
賃借料	25,070	37,266

保守売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	141,817	24.6	124,645	22.3
経費		434,779	75.4	434,104	77.7
当期保守売上原価		576,596	100.0	558,750	100.0

(注記事項)

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
外注費	376,198千円	395,940千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,985,000	1,782,918	4,974,843	1,165,792
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	
剰余金の配当						460,035	460,035	
当期純利益						1,649,081	1,649,081	
自己株式の取得								69
自己株式の処分						23,802	23,802	486,638
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	665,243	1,165,243	486,569
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,485,000	2,448,162	6,140,087	679,223

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,020,820	1,805,728	6,899	1,798,829	47,545	11,867,195
当期変動額						
別途積立金の積立	-					-
剰余金の配当	460,035					460,035
当期純利益	1,649,081					1,649,081
自己株式の取得	69					69
自己株式の処分	462,836					462,836
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		772,659	3,132	769,526	30,398	799,925
当期変動額合計	1,651,813	772,659	3,132	769,526	30,398	851,887
当期末残高	11,672,633	1,033,068	3,766	1,029,302	17,147	12,719,083

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,485,000	2,448,162	6,140,087	679,223
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	
剰余金の配当						485,938	485,938	
当期純利益						1,900,867	1,900,867	
自己株式の取得								900,602
自己株式の処分						30,129	30,129	93,511
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	884,800	1,384,800	807,091
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,985,000	3,332,963	7,524,887	1,486,315

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,672,633	1,033,068	3,766	1,029,302	17,147	12,719,083
当期変動額						
別途積立金の積立	-					-
剰余金の配当	485,938					485,938
当期純利益	1,900,867					1,900,867
自己株式の取得	900,602					900,602
自己株式の処分	63,382					63,382
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		49,300	1,628	50,929	4,940	45,989
当期変動額合計	577,708	49,300	1,628	50,929	4,940	623,697
当期末残高	12,250,342	1,082,369	2,137	1,080,231	12,207	13,342,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は主として2年(一部は5年)であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の開発

完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象...借入金金利

ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度は「営業外収益」のうち「受取保険金」と「保険配当金」を一括して「保険配当金」と表示しておりましたが、明瞭性の観点から、当事業年度より、「受取保険金」を区分して掲記し、「保険配当金」を「その他」に含めております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,480千円	4,713千円
長期金銭債権	24,000	24,000
短期金銭債務	169,899	108,901

2 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
販売用	524,238千円	352,763千円
自社利用	559,659	463,335
計	1,083,897	816,098

3 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
販売用	10,578千円	6,738千円
自社利用	109,917	193,732
計	120,495	200,471

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高	946,862千円	897,348千円
営業取引以外の取引による取引高	190,570	113,964

2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産勘定への振替高	114,587千円	132,184千円
販売費及び一般管理費 勘定への振替	97,035	105,679
その他	13,762	8,521
計	225,385	246,386

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	4,292,340千円	4,577,027千円
賞与引当金繰入額	360,288	281,589
貸倒引当金繰入額	515	201
減価償却費	401,762	345,570

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	609千円	3,543千円
工具、器具及び備品	758	970
計	1,367	4,514

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式897,725千円、関連会社株式127,476千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式726,725千円、関連会社株式35,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	147,520千円	108,045千円
未払法定福利費	23,415	17,141
未払事業税	46,616	42,724
貸倒引当金	1,617	1,656
返品調整引当金	24,010	30,618
その他	27,342	46,629
繰延税金負債(流動)との相殺	234	-
計	270,290	246,815
繰延税金資産(固定)		
会員権評価減	8,813	6,560
固定資産償却限度超過額	97,567	77,938
貸倒引当金	973	1,261
投資有価証券	32,525	48,724
関係会社株式	49,111	46,701
繰延ヘッジ損益	1,612	931
その他	7,964	7,489
評価性引当金	102,330	115,019
繰延税金負債(固定)との相殺	96,237	74,587
計	-	-
繰延税金資産合計	270,290	246,815
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	234	-
繰延税金資産(流動)との相殺	234	-
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	490,405	477,690
繰延税金資産(固定)との相殺	96,237	74,587
計	394,167	403,102
繰延税金負債合計	394,167	403,102
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	123,877	156,287

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	1.9	1.8
評価性引当金の増減	0.0	0.6
法人税額の特別控除	0.7	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	0.5
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	35.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は10,395千円減少し、法人税等調整額が14,210千円、その他有価証券評価差額金が24,648千円、繰延ヘッジ損益が42千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

会社分割(簡易新設分割による子会社設立)

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として、会社分割によって株式会社ビズオーシャンを設立いたしました。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	767,908	70,260	3,543	49,918	784,706	1,244,550
	構築物	16,203	-	-	1,998	14,204	127,096
	工具、器具及び備品	239,809	136,769	1,232	128,857	246,489	788,062
	土地	2,648,355	-	-	-	2,648,355	-
	リース資産	76,040	-	-	17,386	58,653	48,149
	計	3,748,317	207,029	4,776	198,161	3,752,409	2,207,858
無形固定資産	ソフトウェア	1,083,897	240,854	6,989	501,664	816,098	2,919,820
	ソフトウェア仮勘定	120,495	259,266	179,290	-	200,471	-
	その他	15,140	-	2,541	-	12,599	-
	計	1,219,534	500,120	188,821	501,664	1,029,169	2,919,820
				(2,541)			
				(2,541)			

- (注) 1. ソフトウェアの増加の内訳は、販売用ソフトウェアの取得 65,229千円、自社利用ソフトウェアの取得 175,625千円であります
2. ソフトウェア仮勘定の増加の内訳は、販売用ソフトウェア仮勘定 61,389千円、自社利用ソフトウェア仮勘定 197,876千円であります。
3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,585	6,884	7,013	9,456
賞与引当金	447,033	350,115	447,033	350,115
返品調整引当金	72,759	99,216	72,759	99,216

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mjs.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第38期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第39期) (第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第39期) (第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第39期) (第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2の規定に基づくもの。		平成27年7月3日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日	平成28年3月15日 関東財務局長に提出。
		自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日	平成28年4月15日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋 藤 浩 史
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロク情報サービスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミロク情報サービスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋 藤 浩 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。